

いよいよ解散総選挙、28日解散 25日安倍首相が記者発表

野党からの憲法53条に基づく国会開催要求を先延ばしにし、「森友」「加計」学園の疑惑から逃げ回った安倍首相が解散を記者発表。冒頭、消費税を引き上げて子育て支援に使うと長々と説明。(消費税を引き上げたら市民の生活がますます逼迫する。やめてほしい) 北朝鮮問題は「圧力」しかないと言いつつ、憲法については一言も語らなかった。くらし・平和を守るためにともにがんばりましょう。

解散総選挙が濃厚となった24日、中津川市内でおげき祥子・日本共産党岐阜5区が街頭から日本共産党の躍進で安倍暴走政治をストップさせ、平和な日本にしようと呼びかけました。



おげき祥子日本共産党岐阜5区

「北朝鮮のミサイル発射・核実験問題の解決を求める意見書」を全会一致で採択

自民クラブと新生会からの議員提案で政府と国会へ意見書を提出する議案が提案。議会運営委員会で取りまとめ、25日全会一致で採択されました。日本共産党は「圧力だけでなく対話も含めあらゆる有効な措置を講ずること」という文言を入れるよう、議会運営委員長に申し入れたところ「さらなる外交努力を含め」という文言にするとの返事があり、賛成しました。

日本共産党 木下りつ子市議の 9月議会報告

豪雨災害復旧や「東美濃」ご当地ナンバープレート 苗木城の看板設置、北恵那高校跡地財産売却、消防ポンプ自動車・救急自動車購入

9月議会は25日の本会議で議案と補正予算を審議、採択した後、10月4日までの9日間を28年度決算審議のため延長することを決めました。

◆9月議会の特徴は、この間の豪雨で農地や山林などに被害が出て、災害復旧の補正予算が多かったことです。◆恵那北高校跡地を3月議会で県から買収したものを民間企業に売却。

◆消防のポンプ自動車1台(中津分団)と高規格救急自動車2台(坂下分署と加子母分署)を購入。

◆苗木城は展望台の老朽化対策と看板設置(遠山資料館駐車場と城山入口)。

◆ご当地ナンバープレート(図柄入り)を国に申請する調査を始めるための補正予算が決まりました。3年度内に交付予定。

◆中津川公園や中津川市民会館の維持管理を委託する指定管理先として中津川市体育協会や中津川市文化協会が決まりました。

◆マイナンバーカードに旧姓を書き込むためのシステム改修予算に反対しました。税金や社会保障の負担をのめなくかけられるようにするため、すべての個人情報をもとにマイナンバー制度自体が大変心配です。

意見書の最後の段落を紹介します

9月15日早朝.....

よって、本市議会は北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に対し、厳重抗議するとともに、国会及び政府に対し、我が国の平和と安全の確保、国民の安全・安心に万全を期し、国際社会と協力して北朝鮮に対し弾道ミサイル発射と核兵器開発を断念させるよう、強い危機感を持って、さらなる外交努力を含め断固たる姿勢で取り組むことを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年9月25日

中津川市議会

リニアより福祉・くらし優先に 難聴児の聴覚検査を!

なのです。私はもつと福祉やくらしの予算を増やし、くらしを良くするべきだと思います。難聴児の早期発見・早期治療につながる聴覚検査の費用を中津川市では250万円もあればできるのにやらないと答弁されました。もつと暮らしを良くするために使うべきだと思ひますので、この議案に反対します。

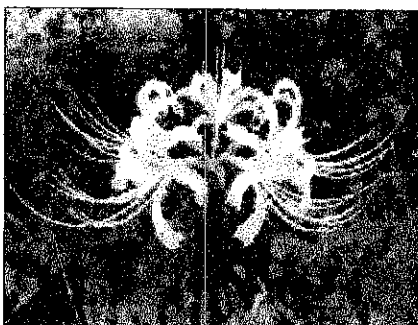
日本共産党木下りつ子

神坂スマートインターにつなぐ市道認定について反対討論

神坂インターチェンジ建設に伴い、起点を中央道下り線パーキングエリア料金所に変更する市道の変更です。3月議会で申し上げましたが、建設費用が20億円にもなります。リニアのまちづくりと称してリニア駅前開発や都市間連絡道路や、神坂スマートインターチェンジ建設など公共事業の建設に多額の予算をつぎ込んでいきます。この9月議会の一般質問で明らかにになりましたが、国民健康保険加入者は(平均)所得が6年間で6万円も減少(現在98万円)しています。くらしが大変なのです。

民報なかつがわ

No.336 2017年10月1日
発行：日本共産党中津川市委員会
連絡先：木下りつ子 090-9262-0092
日本共産党中津川市委員会の政策や活動をご紹介します。



彼岸花・曼珠沙華 ヒガンバナ科ヒガンバナ属の多年草。土手や田の畔に生える。秋の彼岸のころ、高さ30cmの花茎を伸ばし、長い雄しべ・めしべを持つ赤い6弁花を数個輪状につける。花の後、線状の葉が出て、越冬する。有毒植物であるが、鱗茎を外用薬とする。この花は白い彼岸花で、友人の庭に咲いていた。花言葉は「再会」「情熱」「独立」など。

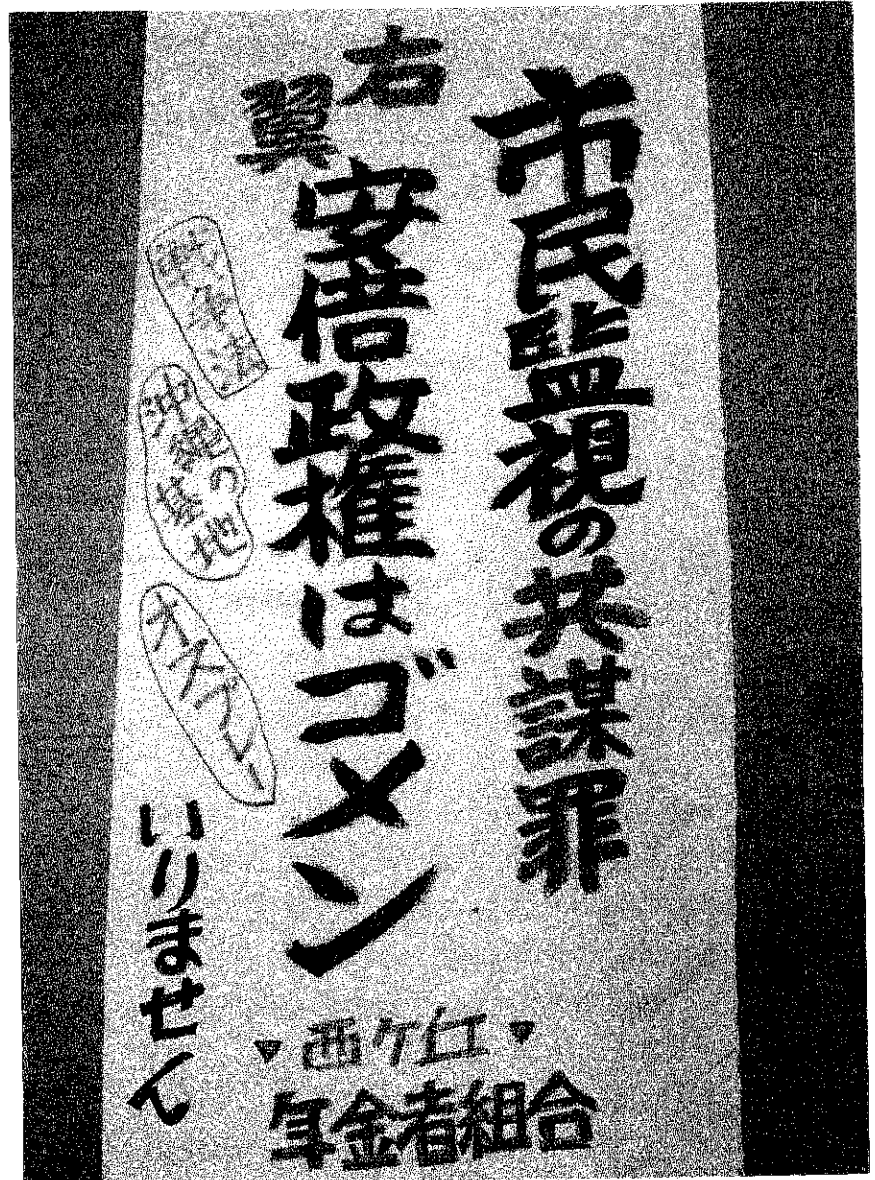
共謀罪法って何？「捜査権の乱用であなたも犯罪者に」

反対の声をあげ、警察などの行き過ぎた捜査や介入が行われないよう監視が必要

共謀罪法（テロ等準備罪）は6月15日に決定、7月11日に施行されました。

廃案に向けて国に意見書を出すよう西地域の柴田弘明さんが9月議会に陳情書を提出しました。

自民・公明・維新等によって強行採決された共謀罪は担当の法務大臣でさえ答弁が行き詰るといったきわめてずさんな内容です。テロを未然に封じるための法として急浮上したのですが本当のねらいは安倍政権の野望である憲法9条骨抜きにあります。9条を改変するためには国民の理解や協力が必要であり、反対運動など政府に抵抗する団体や活動を封じ込めるために市民を監視し、そのための有効な手段としてこの共謀罪があります。



(陳情書) 大塚議長あて

西ヶ丘、柴田弘明

(1) 要旨

先の国会で成立した共謀罪法（テロ等準備罪）は、適用される行為やその範囲、適用となる対象者、処罰の内容など、審議不十分で国民への説明もない中で強行採決が行われました。このような共謀罪の実施には多くの問題があり、廃止を求める意見書を国に提出していただきますようお願いいたします。

(2) 理由

共謀罪法は、東京オリンピックの開催決定を受け、突如テロ対策用として命名され提出された経緯や担当の法務大臣でさえ答弁に窮するというずさんな内容です。司法の専門家や弁護士界からは、憲法に違反するおそれがあること、現行法と国際法等でテロ対策や組織犯罪の対応は可能だと言われていること、国連人権委員からは人権を損いかねないとの指摘されていること、多くの国民の中には「法の適用範囲（対象とされる行為や対象者）」「対象者を判別する手段や方法」「対象とされる場合の量刑」と具体的な内容が不明確であり、乱用されかねないとの不安があります。既に全国の自治体からもこうした不安を受け、法の見直しや廃止を求める意見が上げられているといわれています。

この法の最大の課題点は、行動や準備段階の以前にも捜査の対象になり得るという点で、「思想や良心の自由」(憲法19条)、「集会や表現の自由」(同28条)を侵害しかねないといわれ、国民の基本的権利や日本の民主主義が根柢から崩れるおそれがあります。戦前の治安維持法にも類するよう共謀罪法の廃止を求めるものです。

審議をよろしくお願い致します。

中津川議会へ陳情書が提出される

9月13日意見陳述 柴田弘明（西ヶ丘）

6月議会に市民団体から出していた共謀罪法の廃案請求に対して中津川議会では十分な審議もなく取り下げられました。これを知った柴田さんは全議員に手紙で議会での建設的な対応を求めるとともに9月議会に向けて国へ廃止を求める陳情書を提出しました。9月13日に総務企画委員会で陳述があり、8名の議員が意思表示の結果、1名が賛成意見をのべたのに対し、他の議員はテロが身近に起きる不安があり、法は必要との意見が多数となり、意見書を取り扱うことにはなりませんでした。